

休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	初期段階の認知症の人と家族の働く場づくり
事業名(副)	誰もが役割と居場所を持つ地域共生社会へ

事業の種類1	①草の根活動支援事業
事業の種類2	①-1 全国ブロック
事業の種類3	
事業の種類4	
団体名	特定非営利活動法人認知症フレンドシップクラブ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	④働くことが困難な人への支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域④	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野④	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	認知症の人や、働きづらさを抱えた家族が、社会参加し、働いたり、役割をもって生きる場をつくる。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	認知症の人や、働きづらさを抱えた家族が、社会参加、就労をするために、安心して移動できる交通機関やそのための支援。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	認知症の人や、働きづらさを抱えた家族が、社会参加し、働いたり、役割をもって生きる場へアクセスができるようになること。

実施時期	2022年10月-2025年3月	直接的対象グループ	実行団体がプロジェクトを実施する地域で暮らす認知症の当事者	最終受益者	初期段階の認知症当事者 その家族（配偶者や子ども世代）
対象地域	全国	人数	4 0 0 人程度	人数	当事者 2 6 0 万人 家族 5 2 0 万人（当事者1名につき2名で計算）

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
認知症になってもそれまでと変わらない暮らしができるまちづくりを全国に広げ、社会を変える大きな力にすることを目指して2007年設立。 各地で認知症の課題に取り組む団体と繋がりをつくり、認知症まちづくりのネットワークを構築している。 同時に、中間支援団体として、各種地域団体の支援を行い、認知症を生きる人が地域で暮らせる社会をつくることを目指す。
(2)団体の概要・活動・業務
認知症になっても変わらないまちづくりを目指し、中間支援団体として、ファンドレイジングイベントを開催。全国で認知症の人と地域の人を繋いできた。 2016年より「認知症まちづくり基金」を設立し、各種地域団体への助成を実施してきている。 また、2018年より、所属ネットワーク団体と学生と一緒に認知症の課題を考え、実践していくプロジェクトを立ち上げ、地域社会で活動を継続していけるよう取り組んでいる。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
全国に600万人いる認知症の人。中重度のイメージが強く、医療・介護サービスを想起するが、ADL（日常生活動作）では正常～軽度の人が4割超（260万人）を占める。役割や仕事をもち、社会生活を維持することが大切だが、そのための社会資源は非常に少ない。地域社会には、認知症に対する偏見も根強く、当事者や家族が心理的にも、社会的も孤立してしまうことが少なくない。当事者のみならず、家族の仕事や生活の質にも大きな影響があり、認知症に関わる社会的コストは、14兆円と試算される。
(2)社会課題詳述
認知症の人の7割が、認知症と診断されてから、外出や交流の減少を経験している。 症状そのものに起因する部分よりも、「認知症になると何もできなくなる」といった負のイメージを持つ人が少ないこと、認知症の進行が軽度で、役割や技能を持って地域社会で活躍できる力を持つ人であっても、中重度の人に向けた介護サービスをあててしまう制度など、文化的・構造的な課題でもある。認知症と診断される前は、もともと、自立した生活を送っていた人であっても、いったん診断を受けると、「できることを奪われてしまう」現状があり、本人の意欲やADLの低下にもつながっている。 こうした現状の中、一部の地域では、認知症の人たちが集い、地域で必要とされる仕事をグループで請け負ったり、子どもから高齢者まで多世代と一緒に活動を楽しむプロジェクトなどが、始まりつつある。これまで一方的に医療介護の対象と扱われていた状況から、地域の一員として扱われることで、意欲の向上、ADLの維持、QOLの向上にもつながっている。 富士宮市にある木工房では、認知症の人たちが木工製品を作っている。介護事業所向けの車椅子体重計が好評で、これまでに500台以上（1台：7万4800円）を販売している。認知症の人はのべ20人が雇用され、時給が支払われている。福祉作業所や介護サービスとしてではなく、一般的な有限会社として経営される。家族も一緒に雇用されるケースもあり、当事者の社会参加の拠点となっている。 こうした活動は、認知症の人の支援グループ、地域の企業、そしてそれらをつなぐコーディネート組織などがつながり、そこに経営やデザインの視点の専門家などもいて、はじめて生まれるが、残念ながら、いずれも条件が整った地域は、非常に少なく、事例も、一部の先進的な取り組みに限られている。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
介護保険制度は、認知症＝介護という前提で、主に中重度の人向けに介護サービスを供給するのが主な仕組みとなっており、診断前後の初期あるいは軽度の認知症の人に対しては、実質的に紹介できる社会資源がほとんどない状況である。
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
上記現状に対する問題意識を持ち、認知症の人を地域社会とつなぐための活動（主に草の根的な活動）をするグループや個人をネットワーク化してきた。運営方法や事例の共有、資金調達・広報など経営リソースの共有も行ってきた。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
草の根的な活動をするグループや個人の活動基盤を強化し、個人の熱意だけに依存するプロジェクトから、持続的な事業へと転換していきたい。伴走支援や、経営やデザインに関する専門家とのマッチングなどを通じて、認知症の人や家族が関わりつくられる商品サービスの質を高めることで、持続的な事業を創出し、孤立する認知症の人や家族が地域社会と繋がりが続けることができる環境を作り出す。

III.事業

①事業の概要

公的な支援がほとんどない初期段階の認知症の人（全国に260万人）と家族を対象に、地域社会とつながり、役割を持ち続けることができる「はたらく場」を作る。認知症の人や家族との協働実績がある個人・グループや、地域づくりに力を入れる社会福祉法人などを中心に募集をかけ、認知症の人が役割や生きがいを持てる仕事や、家族と一緒に働いたり運動できる仕事の開発をする。認知症の人が作る木工製品で数千万円の売上有る富士宮市・木工房のように、事業収入を主たる収入源となるような活動基盤を目指し、マーケティングやデザインの専門家とマッチングするなど、伴走支援を実施する。また、活動を通じて、認知症の人や家族のQOLの向上につながっているかを測定し、介護保険制度など公的な制度への反映も視野に政策提言をしていく。事業実施後には、全都道府県に同様の事業が広がり、希望する当事者がはたらく場にアクセスできる環境の実現を目指す。

(2)活動(資金支援)

	時期
事業活動0年目	対象事業の選定、対象となる地域や領域における事前評価を実施する。 選定された実行団体とともに、プロジェクトのゴールや手法について検討し、必要に応じて、目的に合致した協力先（協力組織・専門家）をコーディネートする。 ～2023年3月
事業活動1年目	プロジェクトの開始。想定される活動内容としては、認知症の人が役割や生きがいを持てる仕事の開発・普及、認知症の人の家族も一緒に働いたり、運動する事業の開発普及など。1年目の終盤に中間評価を実施。最終的なゴールである認知症の人や家族のQOLの改善につながっているか、社会的な活動量を維持、増加させる取り組みであるかどうかを点検。必要に応じて、プロジェクトの軌道修正を行う。 2023年4月～2024年3月
事業活動2年目	プロジェクトの継続（2年目）。目標に即して順調に推移しているプロジェクトは、モデル地域外への展開や、公的制度への取り組みなどの展開を検討する。終盤には、最終評価を実施。アウトカム指標の達成状況を確認し、プロジェクトの出口戦略を検討する。認知症の人の役割や生きがいを持てる仕事については、事業の継続性とあわせて、公的制度への取り組み（政策提言）なども視野に入れる。 2024年4月～2025年3月
事業活動3年目	なし なし

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体だけでは解決が難しい課題に対して、協業先の開拓、コーディネートを実施する。技術や資金リソースを持った企業に対しては、活動フィールドや当事者グループとのコーディネート、行政との橋渡しを実施する。認知症の人の支援を目的とした小規模団体やグループに対しては、協業先のコーディネートなどに加え、組織運営基盤の強化支援を実施する。（組織運営、資金調達、広報、調査評価の支援など）	～2023年3月
事業活動 1年目	プロジェクト実施における伴走支援を実施する。目標に向かってプロジェクトがずれないかを定期的な面談により、確認。実行団体の実務上の悩み・課題を確認し、必要な支援を実施する。	2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	プロジェクトの中間評価を踏まえ、プロジェクトの軌道修正を伴走支援する。事業期間終了後のプロジェクトの持続や成長に向けた支援を実施。	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	なし	なし

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象地域において、認知症の人がはたらく活動に参加している。	はたらく活動への当事者の参加者数	要調査	30名（1地域あたり）	2025年3月
対象地域において、認知症の人の家族がはたらく活動に参加している。	はたらく活動への家族の参加者数	要調査	30名（1地域あたり）	2025年3月
上記活動による認知症の人のQOLの向上。	QOL指標	要調査	QOL指標の改善	2025年3月
上記活動による認知症の人の家族のQOLの向上。	QOL指標	要調査	QOL指標の改善	2025年3月

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
認知症の人の働く場づくりを支援する組織の持続的成長	事業収入	要調査	50％増（初期値比）	2025年3月
認知症の人の働く場づくりを支援する組織の持続的成長	営業利益（収支差額）	要調査	黒字	2025年3月
認知症の人の働く場づくりを支援する組織の持続的成長	人件費	要調査	同種の平均賃金以上	2025年3月
認知症の人の働く場づくりを支援する組織の持続的成長	全収入における持続的な収入源（事業収入＋公的財源）の割合	要調査	2/3以上	2025年3月

(6)中長期アウトカム
事業終了3年後に、対象となる各事業が持続的に運営され、100人以上の認知症の人と家族が雇用されている。 事業終了5年後には、こうした事業が全国の都道府県に広がり、希望する認知症の人と家族がはたらく場にアクセスできるようになる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～4 団体
(2)実行団体のイメージ	認知症の人の支援グループ、まちづくり分野に力を入れる社会福祉法人など
(3)1実行団体当り助成金額	1000万円程度
(4)助成金の分配方法	選出された実行団体の事業予算の8割を助成（2割を実行団体の負担）
(5)案件発掘の工夫	認知症隣接領域や他分野で活動する団体への声かけ

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2023年3月	2024年3月	2025年3月
実施体制	自己評価（QOL指標などの一部専門的な定量データについては、外部研究者などに依頼を想定）	自己評価（QOL指標などの一部専門的な定量データについては、外部研究者などに依頼を想定）	自己評価（QOL指標などの一部専門的な定量データについては、外部研究者などに依頼を想定）
必要な調査	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー
外部委託内容	アンケート調査;定量データの収集	アンケート調査;定量データの収集	アンケート調査;定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	NPO法人認知症フレンドシップクラブとDFCパートナーズとのコンソーシアム体制
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	・ 認知症フレンドシップクラブ：コンソーシアムの幹事／庶務、事業統括、伴走支援 ・ DFCパートナーズ：プログラムオフィサー1名、補助者1名、伴走支援企画、広報、評価等
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	・ 月に一度開催している理事会にて、本事業を報告。監事による監査。 ・ 利益相反が発生しないよう管理。 ・ JANPIA実行団体事業を通じてガバナンス・コンプライアンス関連の規定を団体HP上で公開。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	認知症フレンドシップクラブでは、中間支援組織として、独自のファンドレイジングイベントを開催し、その収支差額を原資に、２０１６年より、「認知症まちづくり基金」を通じて、各種地域団体への助成を実施してきたが、（１件あたり最大５０万円、中間と最終段階などでの活動へのアドバイスなどを実施）それらは単年のワンショットのサポートであった。本事業は、それらの限界を克服し、複数年の伴走支援を充実させることで、より持続的な「事業」へと転換を図るものである。引き続き、社会課題への認識を広め、事業の成果を広くPR、寄付や協賛の受け皿として、プラットフォーム機能を強化していく計画である。また、初期段階の認知症の人と家族への支援は、公的な制度でも、支援拡充が求められる領域なので、本事業の成果をベースに政策提言し、各種施策への反映を目指していく。
(2)実行団体	認知症の人の働く場づくりに挑戦する実行団体は、本事業による伴走支援、協業先や各種専門家とのマッチングなどを通じて、「活動」を持続的な「事業」へと転換していく。助成金や補助金に依存した体質を払拭し、事業収入をベースにした事業構造を実現する。その上で、初期段階の認知症の人と家族の支援という領域における、行政、企業セクターと協働、ソーシャルインパクトの最大化を図る。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
実行団体の活動成果を報告する公開イベントの開催、評価指標に関連した調査結果の公表と政策提言 プロジェクトに参加した当事者の声を中心とした記事の作成（印刷、ウェブ）発信
(2)外部との対話・連携戦略
実行団体が事業を実施する地域においては、対話やワークショップを通じて、行政、地元企業（本事業に直接関係しない企業）、地域活動団体などを招き入れ、多様なステークホルダーが、ジブンゴトとして関わりをもつ関係性を作っていく。実行団体の活動が、地域の社会課題を解決するソーシャルビジネスであるという認識を共有していく。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
2016年度より「認知症にやさしいまちづくり基金」プロジェクト：be Orangeを立ち上げ、認知症にやさしい町づくり活動を公募し、助成を行っている。2021年度までに、全国から応募のあった活動より選ばれた21プロジェクトに対し助成を行なっている。2021年度の助成プロジェクトとしては、「まるごとと生き生き!行きたい居場所プロジェクト」「ピアカフェ〜いつでもどこでもだれとでも〜プロジェクト」「買い物へるぶサポートプロジェクト」の3件に対し助成を行った。また、2018年度より、学生と共に認知症にやさしいまちづくりを考えていくことをコンセプトとした、認知症まちづくりコンペ：多世代町づくりプロジェクトを行っている。これは、将来のまちづくりに欠かせない若者の力と、しでに地域活動を行うメンバーが力を合わせ、“地域の安心のもと”となるアイデアを考え、地域に根ざす活動の発展につなげていくことを目指したプロジェクトです。認知症まちづくり基金であるbe Orangeと同様に、広く学生を巻き込んだ活動を公募し、コンペによって活動助成を行なっている。多世代まちづくりプロジェクトでは、2021年度までに13件の活動を表彰し、女性を行なっている。2021年度の表彰プロジェクトは、「若い世代に伝える『オレンジ教室』プロジェクト」「人と人をつなぐ『musubun』カフェプロジェクト」「認知症カフェからやさしいまちへプロジェクト」「認知症×医療学生/地域わっこプロジェクト」の4件だった。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
上記記載の多世代まちづくりプロジェクトでは、当団体（フレンドシップクラブ）につながり各地でまちづくり活動を続けるネットワーク所属団体が中心となり、それぞれの地域に暮らす学生たちと連携をとりながら、それぞれの地域に即した独自のプロジェクトを立ち上げている。そのため、コンペで表彰され助成を受けたプロジェクトでは、ネットワーク所属団体と学生たちが連携をとりながら活動を継続していく形となっている。例えば、2021年度のコンペで優秀賞を受賞した「若い世代に伝える『オレンジ教室』プロジェクト」は、高校生と認知症の当事者との対談がきっかけとなり、直接当事者の話を聞ける場の大切さからアイデアが生まれている。この、高校生と当事者との対談の場を提供していたのが当団体のネットワークの所属する地元の活動団体であり、学生たちが考える小中高生に向けた「オレンジ教室」の開催を、共に考え伴走しながら支援する形での活動が行われている。 【株式会社DFCパートナーズの実績】 （調査研究）平成30年度老人保健健康増進事業「介護サービス事業における社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業」、令和元年度同事業「介護サービス事業所等における社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業」令和二年度同事業「介護サービス利用者を含む高齢者等の社会参加・就労活動の推進体制及びコーディネート人材に求められる機能等に関する調査研究事業」 （伴走支援・協働プロジェクト）町田市、福岡市、富士宮市、錦江町、岡山市、いわき市、花王株式会社、富士通研究所、スターバックスコーヒージャパン、ミライロ、フューチャーセッションズ

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	事業終了後は、実施地域の成果を広く普及啓発することで、他の地域での実施を促し、事例の拡大・深化を図る。また、既存の医療介護施策ではカバーできない本領域について、行政への政策提言も行い、活動を支援する財源確保や、公的制度への反映を促していく。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上